

平成22年度〔第4四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

（注）1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
人事課	武蔵野職員住宅解体工事施工委託	職員住宅解体工事	平成23年1月21日	財団法人湖国協会	6,394,500	隣接する湖国寮((財)湖国協会所有)が同協会により解体されることになり、解体処分予定であった職員住宅についても、今回の湖国寮解体と同時施行した方が経費的にも有利であること、また粉塵や騒音等の近隣住民対策としても有効であることから、湖国寮解体工事と併せて一体施工するため、同協会へ1者随契とした。	2号	3ア
自治振興課	物品購入	県議会議員一般選挙選挙公報(大津市選挙区・高島市選挙区)	平成23年3月18日	大津紙業写真印刷株式会社	6,891,150	一般競争入札に付し入札者がいないため。 次の緊急の必要により競争入札に付することができないため。 ・東北地方太平洋沖地震による製紙工場の被災により、当該印刷物に使用する用紙の生産量が減少するとともに、関東地方の物流混乱や計画停電措置により、当該用紙の調達次第に難しくなると予測されている。そのため、可能な限り早く原材料を確保しておく必要がある。 ・また、短時間で膨大な作業量を要するため、大量人員確保のため可能な限り準備期間を確保しなくてはならない。 ・上記および納期遅延が絶対に許されない選挙公報の性質を考慮すると、可及的速やかに発注しなくてはならず、参加条件拡大等見直しを行っての再入札は時間的に困難であると考えられるため	8号	
事業課	新春知事杯競走場外発売業務委託	びわこボートレース場で開催される競走の舟券場外発売業務を委託	平成22年4月1日	各ボートレース施行者	18,931,879	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため代替性がないため。	2号	2
事業課	G びわこ大賞競走場外発売業務委託	びわこボートレース場で開催される競走の舟券場外発売業務を委託	平成22年4月1日	各ボートレース施行者	597,091,583	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため代替性がないため。	2号	2